



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月30日

上場会社名 株式会社ユアテック 上場取引所 東
 コード番号 1934 URL <http://www.yurtec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 社長執行役員 (氏名) 太田 良治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森山 智博 TEL 022-296-2111
 四半期報告書提出予定日 2023年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	161,321	0.6	4,655	△ 11.6	5,712	1.8	3,477	△ 4.7
2022年3月期第3四半期	160,433	21.5	5,269	121.1	5,613	106.7	3,649	137.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 4,472百万円(26.8%) 2022年3月期第3四半期 3,526百万円(129.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	48.60	—
2022年3月期第3四半期	51.03	—

(注) 2022年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	212,026	131,784	62.1
2022年3月期	216,016	129,546	59.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 131,730百万円 2022年3月期 129,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00
2023年3月期	—	14.00	—		
2023年3月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	231,000	2.5	10,000	5.3	10,400	3.6	6,800	1.5	95.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社 (社名 —)、除外 — 社 (社名 —)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	72,224,462株	2022年3月期	72,224,462株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	630,630株	2022年3月期	712,100株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	71,561,267株	2022年3月期3Q	71,512,532株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	208,000	0.5	8,700	5.2	9,900	3.8	6,900	1.2	96.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(企業結合等関係)	7
3. (参考) 個別業績の概要	8
(1) 2023年3月期第3四半期の個別業績	8
①個別経営成績(累計)	8
②個別財政状態	8
(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳	9
①工事別受注工事高	9
②工事別完成工事高	9
③工事別手持工事高	9
④得意先別受注工事高	10
⑤得意先別完成工事高	10
⑥通期受注工事高及び完成工事高の予想	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、政府による各種政策の効果もあり、個人消費や雇用情勢などに持ち直しの動きが見られました。

建設業界においては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資は企業収益の改善基調を背景に持ち直しの動きが続く状況となりました。

このような状況のもと、当社は、2022年度中期経営計画に基づき、東北と新潟のお客さまとの関係を基盤にしながら、「関東圏での収益拡大」「リニューアル営業の強化」「海外事業の強化」を基本戦略として事業拡大をはかってまいりました。

具体的に、関東圏においては、電気・空調管設備工事の一括受注および建築付帯通信設備工事などの受注拡大に向け、成長市場に強みを持つお客さまに対する営業強化による収益拡大に取り組んでおります。

リニューアル工事においては、施工物件の履歴情報活用等により、時宜を得たお客さまへの提案、設計・施工からメンテナンス、維持・管理までのサービスをワンストップで提供することによる受注拡大に注力するとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、建物で消費する年間のエネルギー収支をゼロにすることを目指したZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）のコンサルティング・設計等の業務支援を行う「ZEBプランナー」への登録など、CO₂削減に向けた技術提案等にも取り組んでおります。

海外事業においては、連結子会社「SIGMA ENGINEERING JSC」を中心に、大型ホテルや複合ビル案件等の電気・空調管設備工事および再生可能エネルギー関連工事等の受注拡大に取り組んでおります。

加えて、東北各地で計画されている大型風力発電所関連工事および情報通信部門の5G関連工事の受注拡大に取り組むなど、さらなる収益の拡大に努めております。

また、2022年4月に設置した「DX推進委員会」が中心となり、デジタル技術を活用した業務変革の推進により業務効率化・収益拡大をはかり、企業競争力の強化に取り組んでおります。

当社グループの当第3四半期の業績は、受注工事高は、屋内配線工事や空調管工事が増加したものの、土木建築工事が減少したことなどにより、159,954百万円（個別ベース）となり、前年同期に比べ2,816百万円（△1.7%）の減少となりました。一方、連結売上高は、屋内配線工事や配電線工事が増加したことなどにより、161,321百万円となり、前年同期に比べ888百万円（0.6%）の増収となりました。

利益面につきましては、連結営業利益は4,655百万円となり、前年同期に比べ613百万円の減益、連結経常利益は5,712百万円となり、前年同期に比べ98百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,477百万円となり、前年同期に比べ171百万円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における資産合計は212,026百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,989百万円減少いたしました。これは、未成工事支出金が2,257百万円増加した一方、現金預金が5,674百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は80,241百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,228百万円減少いたしました。これは、支払手形・工事未払金等が3,604百万円、短期借入金が2,874百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は131,784百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,238百万円増加いたしました。これは、為替換算調整勘定が1,112百万円、利益剰余金が1,190百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、2022年10月27日に公表した予想値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	33,000	27,326
受取手形・完成工事未収入金等	73,608	71,298
電子記録債権	9,509	10,831
未成工事支出金	1,304	3,561
その他	23,656	21,290
貸倒引当金	△33	△35
流動資産合計	141,045	134,273
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	19,567	19,707
土地	17,924	17,913
その他（純額）	9,084	9,187
有形固定資産合計	46,577	46,807
無形固定資産		
のれん	3,856	4,111
その他	3,080	3,521
無形固定資産合計	6,937	7,633
投資その他の資産		
その他	21,604	23,550
貸倒引当金	△148	△238
投資その他の資産合計	21,455	23,311
固定資産合計	74,970	77,752
資産合計	216,016	212,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,536	28,932
電子記録債務	11,442	14,643
短期借入金	6,268	3,393
工事損失引当金	529	294
役員賞与引当金	89	—
災害損失引当金	68	28
その他	11,506	9,735
流動負債合計	62,441	57,027
固定負債		
長期借入金	4,794	4,418
役員退職慰労引当金	170	30
退職給付に係る負債	15,780	16,059
その他	3,282	2,705
固定負債合計	24,028	23,213
負債合計	86,469	80,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,849	7,864
利益剰余金	114,413	115,603
自己株式	△376	△333
株主資本合計	129,690	130,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	235
土地再評価差額金	△2,158	△2,160
為替換算調整勘定	242	1,354
退職給付に係る調整累計額	1,564	1,362
その他の包括利益累計額合計	△193	792
非支配株主持分	49	53
純資産合計	129,546	131,784
負債純資産合計	216,016	212,026

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	160,433	161,321
売上原価	140,528	141,586
売上総利益	19,905	19,734
販売費及び一般管理費	14,636	15,079
営業利益	5,269	4,655
営業外収益		
為替差益	69	780
その他	489	516
営業外収益合計	558	1,296
営業外費用		
支払利息	162	95
貸倒引当金繰入額	—	96
その他	52	48
営業外費用合計	214	240
経常利益	5,613	5,712
特別利益		
固定資産売却益	13	2
投資有価証券売却益	330	—
特別利益合計	344	2
特別損失		
固定資産除却損	15	18
固定資産撤去費	37	21
投資有価証券評価損	11	21
その他	72	17
特別損失合計	137	77
税金等調整前四半期純利益	5,820	5,636
法人税、住民税及び事業税	2,343	2,248
法人税等調整額	△179	△96
法人税等合計	2,163	2,151
四半期純利益	3,657	3,484
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,649	3,477

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,657	3,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	77
為替換算調整勘定	△6	1,112
退職給付に係る調整額	△84	△202
その他の包括利益合計	△131	988
四半期包括利益	3,526	4,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,518	4,465
非支配株主に係る四半期包括利益	7	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2021年6月11日に行われたSIGMA ENGINEERING JSCとの企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、取得時点(みなし取得日 2021年3月31日)において、主として顧客関連資産の認識などにより無形固定資産のその他が1,337百万円増加した結果、暫定的に算定されたのれんの金額は4,280百万円から937百万円減少し、3,342百万円となっております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が50百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ50百万円減少しております。また、法人税等調整額が19百万円減少したことにより、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が30百万円減少しております。

3. (参考) 個別業績の概要

(1) 2023年3月期第3四半期の個別業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

① 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	148,491	0.8	4,440	△ 4.2	5,603	0.3	3,796	△ 4.5
2022年3月期第3四半期	147,270	17.2	4,633	211.1	5,589	143.1	3,976	164.9

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
2023年3月期第3四半期	53.06
2022年3月期第3四半期	55.61

② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	185,435	114,344	61.7
2022年3月期	185,761	112,701	60.7

(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳

① 工事別受注工事高

期別 工事別	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	51,870	31.8	55,030	34.4	3,159	6.1
配電線工事	47,320	29.1	46,464	29.1	△ 856	△ 1.8
送電・発電・土木建築・ 情報通信工事	46,511	28.6	39,257	24.5	△ 7,254	△ 15.6
空調管工事	17,067	10.5	19,202	12.0	2,135	12.5
合計	162,770	100	159,954	100	△ 2,816	△ 1.7

② 工事別完成工事高

期別 工事別	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	44,501	30.2	51,589	34.7	7,087	15.9
配電線工事	41,473	28.2	42,192	28.4	719	1.7
送電・発電・土木建築・ 情報通信工事	44,586	30.3	39,167	26.4	△ 5,419	△ 12.2
空調管工事	16,708	11.3	15,541	10.5	△ 1,167	△ 7.0
合計	147,270	100	148,491	100	1,221	0.8

③ 工事別手持工事高

期別 工事別	前第3四半期会計期間末		当第3四半期会計期間末		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	53,676	42.2	60,059	44.9	6,382	11.9
配電線工事	22,321	17.5	25,154	18.8	2,833	12.7
送電・発電・土木建築・ 情報通信工事	35,965	28.2	29,354	22.0	△ 6,611	△ 18.4
空調管工事	15,373	12.1	19,135	14.3	3,761	24.5
合計	127,336	100	133,703	100	6,366	5.0

④ 得意先別受注工事高

期 別 得意先別	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東北電力グループ	68,629	42.2	73,617	46.0	4,987	7.3
一 般 得 意 先	94,141	57.8	86,337	54.0	△ 7,804	△ 8.3
合 計	162,770	100	159,954	100	△ 2,816	△ 1.7

⑤ 得意先別完成工事高

期 別 得意先別	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東北電力グループ	61,990	42.1	63,984	43.1	1,993	3.2
一 般 得 意 先	85,279	57.9	84,506	56.9	△ 772	△ 0.9
合 計	147,270	100	148,491	100	1,221	0.8

(注) 東北電力グループ：東北電力㈱、東北電力ネットワーク㈱

⑥ 通期受注工事高及び完成工事高の予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

区 別 工事別	受注工事高		完成工事高	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
屋 内 配 線 工 事	71,000	32.9	70,500	33.9
配 電 線 工 事	53,000	24.5	53,000	25.5
送電・発電電・土木建築・ 情報通信工事	63,500	29.4	57,500	27.6
空 調 管 工 事	28,500	13.2	27,000	13.0
合 計	216,000	100	208,000	100

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。